

## 平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 19 日

会 社 名 株式会社イーシー・ワン 登録銘柄  
 コード番号 2310 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ec-one.com>)  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 最首 英裕  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 村永 実 TEL (03) 5614 - 7020  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	1,354	( 5.1 )	131	( - )	134	( - )
15 年 9 月中間期	1,427	( 12.6 )	157	( - )	155	( - )
16 年 3 月期	3,571		96		108	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	84	( - )	2,543	39
15 年 9 月中間期	95	( - )	2,912	02
16 年 3 月期	104		3,172	28

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 33,089 株 15 年 9 月中間期 32,905 株 16 年 3 月期 32,951 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金		1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	-	-		
15 年 9 月中間期	-	-		
16 年 3 月期	-	-		

#### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	3,305	2,339	70.8	70,570	17
15 年 9 月中間期	3,340	2,429	72.7	73,768	00
16 年 3 月期	3,893	2,421	62.2	73,253	18

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 33,158 株 15 年 9 月中間期 32,940 株 16 年 3 月期 33,052 株  
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 0 株 15 年 9 月中間期 0 株 16 年 3 月期 0 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,300	50	20	-	-

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 ( 通 期 ) 603 円 85 銭

上記の予想は、現時点で把握可能な情報及びデータに基づき作成したものであり、実際の業績は今後の  
 様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、  
 添付資料の 6 ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		708,207		994,921		1,054,420		
2. 売掛金		1,318,013		998,724		1,511,048		
3. 商品		-		36,678		-		
4. 仕掛品		226,341		372,126		346,810		
5. 繰延税金資産		151,352		91,594		130,851		
6. その他		185,501		184,207		189,158		
貸倒引当金		1,520		1,140		1,710		
流動資産合計		2,587,896	77.5	2,677,113	81.0	3,230,579	83.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		51,081		51,081		51,081		
減価償却累計額		4,721	46,359	11,091	39,990	8,143	42,938	
(2) 器具備品		55,973		53,623		54,208		
減価償却累計額		30,688	25,285	35,484	18,138	33,010	21,198	
有形固定資産合計			71,644		58,128		64,136	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			49,773		37,946		47,186	
(2) 電話加入権			1,473		1,473		1,473	
無形固定資産合計			51,247		39,419		48,659	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2		153,214		59,076		60,076	
(2) 関係会社株式			67,946		67,946		67,946	
(3) 敷金保証金			240,769		135,316		240,160	
(4) 長期性預金			100,000		100,000		100,000	
(5) 繰延税金資産			58,447		166,998		76,277	
(6) その他			9,964		2,533		5,995	
貸倒引当金			730		630		730	
投資その他の資産合計			629,612		531,241		549,726	
固定資産合計			752,504	22.5	628,790	19.0	662,521	17.0
資産合計			3,340,400	100.0	3,305,903	100.0	3,893,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		270,228		159,007		729,125	
2. 短期借入金		400,000		100,000		400,000	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		-		126,400		55,000	
4. 未払金		4,282		5,213		5,084	
5. 未払費用		99,066		74,896		92,351	
6. 未払法人税等		1,874		5,854		1,874	
7. その他	1	35,030		45,965		43,501	
流動負債合計		810,482	24.3	517,337	15.6	1,326,937	34.1
固定負債							
1. 長期借入金		100,000		448,600		145,000	
固定負債合計		100,000	3.0	448,600	13.6	145,000	3.7
負債合計		910,482	27.3	965,937	29.2	1,471,937	37.8
<b>(資本の部)</b>							
資本金		1,108,638	33.2	1,111,518	33.6	1,110,038	28.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,169,011		1,171,891		1,170,411	
資本剰余金合計		1,169,011	35.0	1,171,891	35.5	1,170,411	30.1
利益剰余金							
1. 任意積立金		141,972		141,578		141,972	
2. 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失( )		7,451		85,021		1,258	
利益剰余金合計		149,424	4.4	56,556	1.7	140,714	3.6
その他有価証券評価差 額金		2,844	0.1	-	-	-	-
資本合計		2,429,917	72.7	2,339,965	70.8	2,421,164	62.2
負債資本合計		3,340,400	100.0	3,305,903	100.0	3,893,101	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,427,022	100.0		1,354,926	100.0		3,571,726	100.0
売上原価			1,262,610	88.5		1,202,065	88.7		3,064,801	85.8
売上総利益			164,411	11.5		152,861	11.3		506,925	14.2
販売費及び一般管理費			321,870	22.5		284,734	21.0		603,865	16.9
営業損失			157,458	11.0		131,873	9.7		96,940	2.7
営業外収益	1		3,926	0.2		2,250	0.1		4,175	0.1
営業外費用	2		1,971	0.1		4,630	0.3		16,029	0.4
経常損失			155,503	10.9		134,254	9.9		108,794	3.0
特別利益	3		-	-		-	-		24,858	0.7
特別損失	4		1,675	0.1		533	0.0		77,702	2.2
税引前中間(当期) 純損失			157,179	11.0		134,787	9.9		161,638	4.5
法人税、住民税及び 事業税		1,145			834			790		
法人税等調整額		62,504	61,359	4.3	51,463	50,629	3.7	57,898	57,108	1.6
中間(当期)純損失			95,819	6.7		84,158	6.2		104,529	2.9
前期繰越利益又は前期繰越損失( )			103,271			863			103,271	
中間未処分利益又は中間(当期)未処理損失( )			7,451			85,021			1,258	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8~18年 器具備品 4~10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当中間会計期間末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>	<p>(訴訟)</p> <p>白銅㈱から既に検収された情報システム開発の受託に関連する営業債権について支払がなされず、その結果、当事業年度末現在において貸借対照表に計上している営業債権等453,310千円について回収が遅延しております。</p> <p>当社としては契約上の義務を正しく履行したものと確信しておりますので、同社に対して平成15年6月20日に当社が有する営業債権等の支払と当社が被った損害賠償の合計612,801千円の請求を求め訴訟を東京地方裁判所に提起し、現在係争中であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																		
<p>1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 下記1社については、当社の営業目的であるベンチャー企業への投資業務の一環として取得したものであるため関係会社から除外しております。 ムジ・ネット㈱</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>20,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.</p>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	20,000千円	借入債務	<p>1. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入未実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>EC-One China Co., Ltd.</td> <td>40,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入未実行残高 - 千円 差引額 1,000,000千円</p>	保証先	金額	内容	EC-One China Co., Ltd.	40,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																		
EC-One China Co., Ltd.	20,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
EC-One China Co., Ltd.	100,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
EC-One China Co., Ltd.	40,000千円	借入債務																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,200千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,430千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,200千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 412千円 為替差損 1,527	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,370千円 支払手数料 1,260	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,383千円 支払手数料 10,000
3.	3.	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 24,858千円
4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 1,070千円 固定資産除却損等 605	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損等 359千円	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 73,413千円 固定資産除却損等 3,218
5. 減価償却実施額 有形固定資産 8,832千円 無形固定資産 3,944	5. 減価償却実施額 有形固定資産 6,848千円 無形固定資産 6,260	5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,182千円 無形固定資産 11,013

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>16,833</td> <td>9,252</td> <td>7,581</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,833</td> <td>9,252</td> <td>7,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	16,833	9,252	7,581	合計	16,833	9,252	7,581	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,034</td> <td>7,122</td> <td>3,912</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,034	7,122	3,912	合計	11,034	7,122	3,912	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,872</td> <td>6,810</td> <td>5,062</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	11,872	6,810	5,062	合計	11,872	6,810	5,062
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	16,833	9,252	7,581																																			
合計	16,833	9,252	7,581																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,034	7,122	3,912																																			
合計	11,034	7,122	3,912																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	11,872	6,810	5,062																																			
合計	11,872	6,810	5,062																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,562千円 1年超 4,230千円 合計 7,792千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,251千円 1年超 2,744千円 合計 3,995千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,952千円 1年超 3,220千円 合計 5,173千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,756千円 減価償却費相当額 1,610千円 支払利息相当額 114千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,080千円 減価償却費相当額 995千円 支払利息相当額 65千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,468千円 減価償却費相当額 2,275千円 支払利息相当額 166千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 73,768円00銭	1株当たり純資産額 70,570円17銭	1株当たり純資産額 73,253円18銭
1株当たり中間純損失金額 2,912円02銭	1株当たり中間純損失金額 2,543円39銭	1株当たり当期純損失金額 3,172円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	95,819	84,158	104,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	95,819	84,158	104,529
期中平均株式数(株)	32,905	33,089	32,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権2種類 (1,751個) 新株予約権1種類 (587個)	新株引受権2種類 (1,460個) 新株予約権1種類 (497個)	新株引受権2種類 (1,622個) 新株予約権1種類 (574個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。